

私は弁護士として日常生活の中で皆さまが対面する一般民事から上場会社の企業法務まで幅広い法律相談に関わる傍ら、後進の育成のために司法研修所民事弁護教官として教鞭を執るほか、所属する弁護士会の「両性の平等に関する委員会」に参加し、女性の権利全般や男女共同参画に関する知見を深めてきました。

当社では初の女性役員として社外取締役に就任し、1年が経過しました。取締役会で議論を重ねるにつれ、グループ理念に基づいて真摯に日本の医療課題に取り組む当社の事業内容などへの理解はさらに深まりました。将来の社会課題も見据えた広い視野で社会貢献を果たしていこうという当社グループの姿勢にも深く共感しています。

当社グループはサステナビリティ経営を積極的に推し進めており、特に医療にまつわるサステナビリティ課題への取り組みは着実に進んでいると感じています。また、コーポレートガバナンスやコンプライアンスといったリスク管理については、制度や仕組みの改善は年々進んできておりますが、今後は、その実効性をより高めていくことが課題であると認識しています。サステナビリティ経営のさらなる推進のために、経営の重要課題（マテリアリティ）に対するKPIの設定とモニタリングの強化を進めていきます。

また、企業の持続的な成長には、多様性の確保と健全性が不可欠です。当社グループは、

社外取締役メッセージ

女性社外取締役という視点から サステナビリティ経営を さらに推進

社外取締役 監査等委員

原田 史緒

役職員の約7割が女性であり、女性活躍を含むジェンダーダイバーシティへの取り組みはとても素晴らしいと感じます。

人材の登用や育成についても注目しています。当社の薬局店舗では多才な女性薬剤師が多く活躍しています。しかし、女性管理職・エリアマネージャー比率は計画どおり増加はしているものの、まだまだ高い水準とは言い難い状況です。出産や育児などのライフイベントで中断されがちである女性のキャリアプランの形成や、女性が安心して長く働き続けられる制度や環境づくりについては、一層検討していくべき課題であると捉えています。また、社内の男性育休取得率は目標の40%に対し69.0%（2022年度）と高い実績を残していますが、今後はより柔軟性のある制度や取得日数の増加などの内容面の議論も充実させていくとよいと思います。男性を含めた全社員の働き方の改善が、女性の活躍を可能とする職場環境につながり、ひいては多様で貴重な人材の確保や育成につながると捉えています。それにとどまらず、取締役等の役職に多様な人材を確保し、意思決定の場に多様性が反映されることが、企業の成長や企業価値向上のために重要であるという認識が、社会において広く共有されつつあります。この点においても、日本調剤グループにおけるさまざまな取り組みが近い将来に実を結ぶものと期待しています。

社外取締役メッセージ

長期的な企業価値向上のためには 長期的な経営戦略をもとにした 投資家との対話が重要です

社外取締役
恩地 祥光



60

2018年6月に日本調剤の社外取締役に就任してから、早いもので丸5年が経過しました。コーポレートガバナンスの強化に向けて社外取締役に期待される役割も拡大していることを実感していますが、同時にこの5年間で、グループ全体の経営に影響する大きな変化があったと感じています。

特に大きな変化としては、私が就任して間もなくして日本調剤では社長のバトンタッチがありました。現社長のリーダーシップのもと、それまで社外取締役への説明の場という印象が強かった取締役会も、双方向に発言の多い場へと変わってきています。2022年には初めての女性取締役として原田取締役も就任されており、今後はさらに性別や年齢などの多様性が増すと、より幅広い視点からの議論ができるのではないのでしょうか。

当社を取り巻く経営課題の中で、特に3つのテーマについて私は強い関心を持っています。一つは、長期ビジョンの見直しと新中期経営計画の検討です。長期的な企業価値向上のためには、長期的なグループの目指す姿を定めたくうえで、それを達成するための適切なロードマップ(中期的な経営計画)を描いていく必要があります。取締役会としては、しっかりと長期ビジョンの見直しと新しい中期経営計画の策定に向けた審議を行い、それらの目標に対する達成度をこれまで以上にモニタリングしていく所存です。現在、若手社員を中心として、部署や事業会社を横断したプロジェクトチームが発足したとのことで、チーム内での活発な議論を期待しています。

実際に将来を担う世代が積極的に参画し、当事者意識をもって実現していくことが重要です。

第二に、現時点での事業ポートフォリオはヘルスケアグループとして行き届いていると感じています。一方で、ポートフォリオのそれぞれの事業をどのように伸ばしていくのか等、戦略の見直しを行う必要はあると感じています。また、日本の医療制度は投資家から見ても分かり難いと感じることが多く、リスクや新たな成長機会等も発信していけるよう議論をしていきたいと考えています。

第三に、プライム上場企業として、企業価値の向上は当社にとっても大きな課題であると認識しています。PBR1倍超への回復および維持のためには、投資家に当社の良さを知らることが何より重要です。当社については、社外取締役と投資家のコミュニケーションの機会がまだ足りていない印象をもっています。例えば国外にも目を向けるなど、今よりも幅広い対話を増やしていきたいと考えています。

2022年4月に新グループ理念が公開されました。従業員一人ひとりが理念を自分ごとと捉え、その実現のためにそれぞれが考え行動できるような会社であってほしいと思っています。また、健康をめざす人たちの“目的地”として、皆さまに「健康といえば日本調剤」と親しまれるような会社でありたい。今後も投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に図ってまいりますので、当社の成長にご期待いただけますと幸いです。